

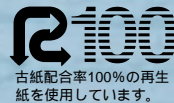
第124期

中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます。



古紙配合率100%の再生紙を使用しています。

<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

当社は様々な技術を開発し、木目などの自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はそれをイメージしてモチーフとしました。

KYODO PRINTING CO., LTD.  共同印刷株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第124期中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の決算が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資や輸出が増加するなど、景気の持ち直しに向けた動きが見え始めていますが、厳しい雇用情勢の下で個人消費は引き続き低迷を続け、本格的な景気回復には依然として多くの懸念材料が残りました。

印刷業界におきましても大幅な需要拡大が見込まれず、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下において、当社は中長期的な視点から積極的な事業活動の改革に取り組んでまいりました。付加価値の向上と俊敏な課題解決をはかるため、営業・生産・企画・研究開発部門の相互連携を強化するとともに、品質保証体制を拡充いたしました。また、独自の技術を活用した開発製品の事業化を行い、拡販を推進いたしました。

しかしながら、需要の低迷や受注競争の激化によって、既存分野・新規分野ともに経営環境の変化は激しく、収益性を高めるためのさまざまな施策を実行に移しましたが、特に利益面において大きな影響を及ぼしました。

以上の結果、売上高におきましては、493億3千6百万円(前年同期比1.1%減)と前年を下回り、経常利益は、4億8百万円(前年同期比61.1%減)となり、中間純利益につきましては、1億4千5百万円(前年同期比56.8%減)と前年を大きく下回る結果となりました。

今後のわが国の経済は、企業収益の改善など緩やかな景気回復に向け基

盤が整いつつあると見られますが、自律的な需要回復によるデフレ経済の克服には依然として先行きの不透明さがうかがえます。印刷業界におきましても、厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした環境下において、当社は市場の構造変化に迅速に対応し、制度や体制の改革を継続してまいります。また、お取引先のニーズに合った商品開発を進め、高い信頼をいただける製品とサービスを提供してまいります。今後も、当社の強みを生かして、付加価値の高い分野への集中した取り組みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

山口政廣



営業の概況

出版印刷部門

売上高12,381百万円

平成15年度上半期の出版市場は、雑誌の発行部数の抑制傾向が止まらず、書籍においても昨年のような大型の話題書に恵まれず、全体的に厳しい状況が続いています。

当社では、出版コンテンツのデジタル化が進む中、サテライトオフィスによる制作支援やデータの2次利用に向けた「配信システム」、「データベース」の構築を積極的に進めました。

さらに、付録等の企画提案やラッピング作業などを含めた受注活動を推進し、目標を定めた取り組みを強化しています。

その結果、コミックスと辞書の伸長により書籍類は堅調に推移しましたが、出版印刷全体の低迷の影響を受け、休刊や仕様の見直しが行われた雑誌類が減少し、部門全体では低調でした。



出版印刷物

商業印刷部門

売上高27,901百万円

景気回復の先行きが不透明ななか、販促印刷物の需要が伸び悩み、お取引先での印刷経費削減や価格競争から厳しい事業環境が続いています。

当社では、成長が見込まれる市場や今後の柱となるお取引先を目標に、定期的なカタログ等に付加価値をつけるトータル受注に取り組みました。企画・編集・デザイン等の提案活動を強化し、制作部門においても、編集機や画像処理機のDTP作業環境整備と組織的な体制づくりを行いました。その結果、当中間期は定期情報誌やPOPが大幅に伸長しました。

ビジネスフォームは、帳票設計から発送・管理等の周辺業務まで業務を拡大し、堅調に推移しました。



販売促進印刷物

カード類では、交通分野をはじめ、行政・金融・通信など各分野への対応を進めています。ICカードにつきましては、高度なセキュリティを実現するための開発や、拡販のためのさまざまな取り組みを行っています。プリペイドカードにつきましては大幅に伸長し、全体に好調な結果となりました。

昨年度より事業化に取り組んだディスプレイ用光学フィルターは、順調に伸長いたしました。

商業印刷部門全体としては、前年を上回る結果となりました。



ビジネスフォーム



カード

生活資材部門

売上高9,053百万円

包装関連の市況は、消費低迷による販売不振や在庫調整の影響を受け、需要回復の兆しを感じられないまま厳しい状態で推移しています。

当社では、お取引先各社の企画部門と商品開発の段階から連携し、環境対応の包装材料や高機能製品の開発を進め、提案型営業の展開をしながら、包装材の受注拡大を図りました。

当中間期は、プリキ・チューブ・システム機械などが伸長しましたが、紙器・軟包装材料では消費不振による商品サイクルの短命化と受注数量の減少により、全体的に不振な結果となりました。

建材製品においては、改正建築基準法への対応と、自主企画商品や自主柄の開発と販売に注力いたしました。市場環境の厳しさを反映し、化粧板は不調でしたが、化粧紙は好調でした。

以上の結果、部門全体では低調に推移しました。



包装関連用品

TOPICS

新しいコンテンツ提供技術「ワープショット」

カメラ付携帯電話で撮影した印刷物からネット接続できる

共同印刷は、モバイル時代に対応した新しいコンテンツ提供技術「ワープショット」を開発しました。これは、印刷物の絵柄をカメラ付携帯電話などで撮影することで、面倒なキー入力操作なしにインターネットを通じて欲しいコンテンツを楽しむことができる技術です。絵柄に埋め込まれた隠しデータをカメラが読み取り、自動的に処理する仕組みで、特許出願中です。「ワープショット」を使えば、バーコードやURL、数字などを印刷物に表示する必要がないため、デザインを損なわずに、印刷物では伝えられなかった「動画」「音声」などのコンテンツや更新された最新情報などを提供することが可能になります。幅広い分野で、新技術「ワープショット」を活用した革新的なモバイル・コンテンツビジネスの形を、共同印刷は提案していきます。



印刷物のトラを撮影すると、自動的にネット接続し、携帯電話画面に動画のトラが現れます。

日本画の繊細なタッチ再現

最新技術「彩霧描画方式(インクジェットプリント)複製画」

彩霧描画方式複製画とは、共同印刷が独自に開発した現代最高水準の新しい複製技術です。従来の版画製作技術と最新の画像処理技術、高品位の印刷技術の融合がもたらしたこの技術により、日本画独特の微妙な風合いや作家の筆致などといった作品の鼓動までもが表現され、本画のもつ深い質感や味わいを忠実に再現しています。

これまでに採用された作品は、奥村土牛画伯『朝顔』と小倉遊亀画伯『観自在』です。最新技術である彩霧描画方式複製画として、原画の美しさながらに再現しました。作品の一部には、本金で手彩色した贅沢な作品です。飾る場所にあわせて額装・軸装を用意しました。

共同印刷では、付加価値の高いアイテムを増やし、益々多くの美術愛好家に支持され、また多くの著者にも複製画として厚い信頼をいただける商品の開発・販売の拡大に努めています。



「朝顔」
奥村土牛

「観自在」
小倉遊亀

第1回 世界印刷技術者会議「五霞工場」見学会

(社)日本印刷産業連合会の主催で9月24日～26日まで、第1回世界印刷技術者会議が開催されました。会議プログラム3日目の工場見学会は、第1回印刷産業環境優良工場表彰(2002年9月)にて「経済産業大臣賞」を受賞した五霞工場で行なわれました。ISO 14001(環境マネジメントシステム)を柱に環境、品質、安全に配慮した工場管理・運営を行なう姿勢をアピールし、参加者から高い評価をいただきました。



主なイベント・地域貢献活動

「東京国際ブックフェア2003」

共同印刷が提供する、高品位複製画「アルティマート」を始め、冊子に販促物や宣伝物を収納したコンテンツを添付した「冊子剥離型コンテンツ」、キャラクターの熱心なファン向けの「ボックス企画」などについて、豊富な実物見本とパネルで展示紹介しました。



NHK放送技術研究所「2003技研公開」に協力

共同印刷は、NHK放送技術研究所と協力して「丸められる超薄型テレビ」の開発を目指し研究を進めています。当社開発の「フィルム基板のカラーフィルター(2002年11月発表)を用い、この公開展示会では「フレキシブル有機ELディスプレイ」のビジョン展示に協力しました。当日は、ディスプレイの試作品が展示され、多くの人々が足をとめていました。



文京区 環境月間事業に協力

文京区の平成15年度環境月間事業の一環として「地域の環境パートナーシップ」をテーマにした展示会が開催され、共同印刷はパネル展示にて参加協力しました。



貸借対照表

平成15年9月30日現在（単位：百万円）

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
資産の部			負債の部		
流動資産	38,892	37,421	流動負債	26,680	27,726
現金及び預金	8,820	7,811	支払手形	6,815	7,711
受取手形	5,552	4,134	買掛金	13,437	13,003
売掛金	18,607	19,239	一年内返済長期借入金	1,332	932
製品	2,275	3,007	未払金	959	1,466
仕掛品	2,541	2,407	未払法人税等	408	431
原材料及び貯蔵品	490	403	未払費用	1,924	1,791
前払費用	90	92	賞与引当金	930	1,083
未収入金	187	174	設備関係支払手形	407	756
繰延税金資産	540	686	その他の流動負債	464	548
その他の流動資産	102	93			
貸倒引当金	315	628	固定負債	18,564	18,307
固定資産	52,406	53,969	社債	10,000	10,000
有形固定資産	39,022	41,463	長期借入金	2,229	1,861
建物	13,700	14,686	退職給付引当金	5,986	6,126
構築物	525	579	役員退職引当金	348	319
機械及び装置	11,914	13,289	負債合計	45,245	46,033
車両及び運搬具	29	37			
工具器具及び備品	612	664	資本の部		
土地	11,916	11,763	資本金	4,510	4,510
建設仮勘定	323	442	資本剰余金	1,742	1,742
無形固定資産	734	758	資本準備金	1,742	1,742
借地権	90	90	利益剰余金	38,020	38,039
電話加入権	33	33	利益準備金	1,127	1,127
施設利用権	12	12	任意積立金	35,875	35,670
ソフトウェア	597	622	特別償却準備金	7	13
投資等	12,650	11,747	固定資産圧縮積立金	2,140	2,128
投資有価証券	9,775	8,736	別途積立金	33,728	33,528
子会社株式	770	742	中間未処分利益	1,017	1,242
長期貸付金	146	239	（中間純利益）	(145)	(335)
事業保険払込金	526	473	株式等評価差額金	1,788	1,069
繰延税金資産	1,022	1,007	自己株式	8	4
その他の投資等	1,748	1,691	資本合計	46,053	45,358
貸倒引当金	1,340	1,143			
資産合計	91,299	91,391	負債及び資本合計	91,299	91,391

損益計算書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで（単位：百万円）

	当中間期	前中間期
経常損益の部		
営業損益		
売上高	49,336	49,894
売上原価	43,287	43,016
販売費及び一般管理費	6,070	6,350
営業利益又は営業損失（ ）	21	528
営業外損益		
営業外収益	669	727
受取利息及び配当金	126	107
雑収入	542	619
営業外費用	238	204
支払利息	123	119
雑支出	115	85
経常利益	408	1,050
特別損益の部		
特別利益	78	124
投資有価証券売却益	8	---
貸倒引当金戻入益	70	124
特別損失	144	543
固定資産処分損	120	173
投資有価証券評価損	23	325
リース解約損	---	27
会員権等評価損	---	9
会員権等貸倒引当金繰入額	---	6
税引前中間純利益	342	631
法人税、住民税及び事業税	330	450
法人税等調整額	132	154
中間純利益	145	335
前期繰越利益	872	906
自己株式処分差益	0	---
中間未処分利益	1,017	1,242

（注）一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

396

480

(注)重要な会計方針

数理計算上の差異については、その費用発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ翌年から費用処理することとしております。

1.資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産
 - 製 品・仕掛品...個別法による原価法
 - 原材料・貯蔵品...先入先出法による原価法
- 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - ...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法

役員退職引当金... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当していません。

2.固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産...定率法
- 無形固定資産...定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上基準

- 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
- 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
ヘッジ方針...社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6.消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間期	前中間期
	64,787百万円	61,854百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 子会社に対する短期金銭債権 44百万円
子会社に対する長期金銭債権 76百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,905百万円
5. 受取手形割引高 当中間期 3,151百万円 前中間期 5,387百万円
6. 保証債務 当中間期 582百万円 前中間期 300百万円

中間損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

	高	低
売上	8百万円	
仕入	6,650百万円	
営業取引以外の取引高	489百万円	

3. 1株当たり当中間純利益 1円61銭

連結貸借対照表

平成15年9月30日現在(単位:百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	42,777	40,952	流動負債	28,419	29,144
現金及び預金	10,305	9,302	支払手形及び買掛金	20,990	21,465
受取手形及び売掛金	25,812	24,964	短期借入金	308	20
たな卸資産	5,757	6,092	一年内返済長期借入金	1,570	1,129
短期貸付金	87	79	未払法人税等	496	549
繰延税金資産	688	762	未払費用	1,948	1,785
その他	482	418	賞与引当金	1,104	1,259
貸倒引当金	357	666	設備関係支払手形	444	782
			その他	1,555	2,151
固定資産	56,132	57,592	固定負債	19,359	18,948
有形固定資産	42,715	45,131	社 債	10,000	10,000
建物及び構築物	15,476	16,571	長期借入金	2,429	2,146
機械装置及び運搬具	13,205	14,348	退職給付引当金	6,394	6,429
土地	13,018	13,012	役員退職引当金	350	320
その他	1,014	1,197	連結調整勘定	119	-
無形固定資産	804	838	繰延税金負債	65	51
ソフトウェア	651	683	負債合計	47,779	48,092
連結調整勘定	-	1			
その他	152	152	少数株主持分	234	451
投資その他の資産	12,612	11,623			
投資有価証券	10,208	9,094	資 本 の 部		
長期貸付金	85	127	資本金	4,510	4,510
繰延税金資産	1,158	1,138	資本剰余金	1,742	1,742
その他	2,536	2,433	利益剰余金	42,912	42,768
貸倒引当金	1,376	1,171	その他有価証券評価差額金	1,866	1,114
			為替換算調整勘定	103	106
			自己株式	32	28
			資本合計	50,895	50,000
資 産 合 計	98,909	98,545	負債、少数株主持分及び資本合計	98,909	98,545

中間連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,677百万円	(前中間期 65,472百万円)
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	236百万円	(前中間期 218百万円)
3. 受取手形割引高	3,215百万円	(前中間期 5,557百万円)
4. 自己株式数	72,434株	(前中間期 61,179株)
5. 担保に供している資産	(土地) 959百万円 (建物) 643百万円	(前中間期 959百万円) (前中間期 685百万円)
上記に対する債務	一年内返済長期借入金 149百万円 長期借入金 110百万円	(前中間期 202百万円) (前中間期 313百万円)

連結損益計算書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
売上高	51,858	52,527
売上原価	45,456	45,071
売上総利益	6,402	7,456
販売費及び一般管理費	6,358	6,597
営業利益	44	858
営業外収益	531	558
営業外費用	216	237
経常利益	359	1,178
特別利益	71	125
投資有価証券売却益	8	—
貸倒引当金戻入益	63	125
特別損失	154	539
固定資産処分損	126	175
投資有価証券評価損	23	319
リース解約損	—	27
会員権等評価損	—	9
会員権等貸倒引当金繰入額	—	6
その他	4	—
税金等調整前中間純利益	276	765
法人税、住民税及び事業税	414	567
法人税等調整額	△229	△194
少数株主利益	5	22
中間純利益	85	370

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

396

480

連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
税金等調整前中間純利益	276	765
減価償却費	2,328	2,523
貸倒引当金の増減額	80	266
退職給付引当金の増減額	57	91
受取利息及び受取配当金	91	64
支払利息	131	125
持分法による投資損益	5	14
投資有価証券評価損	23	319
投資有価証券売却損益	8	—
有形固定資産除売却損益	125	175
役員賞与の支払額	45	45
売上債権の増減額	1,532	6,275
たな卸資産の増減額	476	633
仕入債務の増減額	1,725	2,739
その他	568	15
小計	1,484	6,375
利息及び配当金の受取額	92	65
利息の支払額	130	125
法人税等の支払額	458	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	5,131
有形・無形固定資産の取得による支出	1,593	4,725
有形・無形固定資産の売却による収入	1	23
投資有価証券の取得による支出	7	1,147
投資有価証券の売却による収入	19	1
その他	111	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,690	5,840
短期借入金の純増減額	170	14
長期借入金の返済による支出	788	594
配当金の支払額	360	360
自己株式の売却収入	0	—
自己株式の取得支出	0	2
少数株主への配当金支払額	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	974
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額	1,683	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	11,681	10,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,998	9,085

役員

代表取締役社長	山口 政廣	取締役	空閑 明
専務取締役	岩城 暹太郎	取締役	花田 和彦
専務取締役	両角 邦彦	取締役	三吉 幹夫
常務取締役	渡邊 晉也	取締役	得橋 學
常務取締役	赤坂 洋輔	取締役	小笠原 誠
常務取締役	谷 公明	常勤監査役	斉藤 紀幸
常務取締役	稲木 歳明	常勤監査役	中山 芳郎
取締役	中原 義彦	常勤監査役	望月 三朗
取締役	石井 浅和	監査役	宮澤 邦夫
取締役	鬼頭 康悦		

(平成15年9月30日現在)

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

創業 明治30年6月

資本金 45億1千万円

従業員数 2,439名

営業品目(部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷

子会社及び関連会社

子会社

共同運輸(株)

共同デジタル(株)

小石川プロセス(株)

常磐共同印刷(株)

共同辞書印刷(株)

近畿共同印刷(株)

笹目印刷加工(株)

共同印刷製本(株)

共同包装(株)

常磐包装(株)

(株)日本書籍新社

共同総業(株)

(株)共同エージェンシー

(株)インターネットコミュニケーションサービス

海外子会社

Kyodo Printing Co.(S'pore)Pte.,Ltd.

関連会社

共同製本(株)

共同フォーム印刷(株)

千葉共同印刷(株)

日本書籍(株)

営業所・工場

本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

横浜営業所

〒220-0023 横浜市西区平沼1-28-4 広瀬ビル

Tel. 045-322-0471 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301

Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (代表)

～株式会社のご案内～

決算期	3月31日
定時株主総会開催期	6月中
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 東京03-3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店